



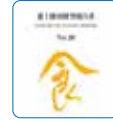
CONTENTS



- 理事長挨拶
- 学術研究助成事業
・近年助成した研究からご紹介



- 食文化の振興・啓発活動
・令和6年能登半島地震支援について
・令和4年度東日本大震災復興支援事業
・活動紹介 農業×食×芸術 田んぼアートと地域発見
・浦上ランチプロジェクト(ラオスにおける学校給食プロジェクト)
・子ども食堂支援助成事業
・読売写真ニュースを学校に寄贈/フードピア金沢を支援



- 広報活動
・研究報告書の発行
・財団ニュースの発行
・編集後記

理事長挨拶

まず、令和6年1月1日度能登半島地震において被災された皆様方に心からお見舞いを申し上げます。

さて、新型コロナウイルスも5類となりパンデミックからようやく抜け出し、外食を楽しんだり、たくさんの人が集まる会合も開催され、人々に笑顔が戻ってきたことは2023年の明るいニュースとなりました。さまざまな食を楽しみ、食を通じてコミュニケーションの輪を広げる「食」の醍醐味が復活したことは、私自身も大変嬉しいことだと感じています。

その一方で日本のみならず、世界では異常気象による食への影響が危惧されています。大雨、洪水、干ばつなどにより、農作物が甚大な被害を受けていることは大きな問題となっており、そのことが食糧危機や飢餓にもつながっているということは、見過ごすことができない課題と言えます。気候変動による食物は最も被害を受けていますが、同時に環境に配慮した気候変動に適した農業や漁業の重要性を感じます。私共浦上財団では、12年前より東日本大震災復興支援として、失われた食や食文化の復興への支援を続けてまいりましたが、



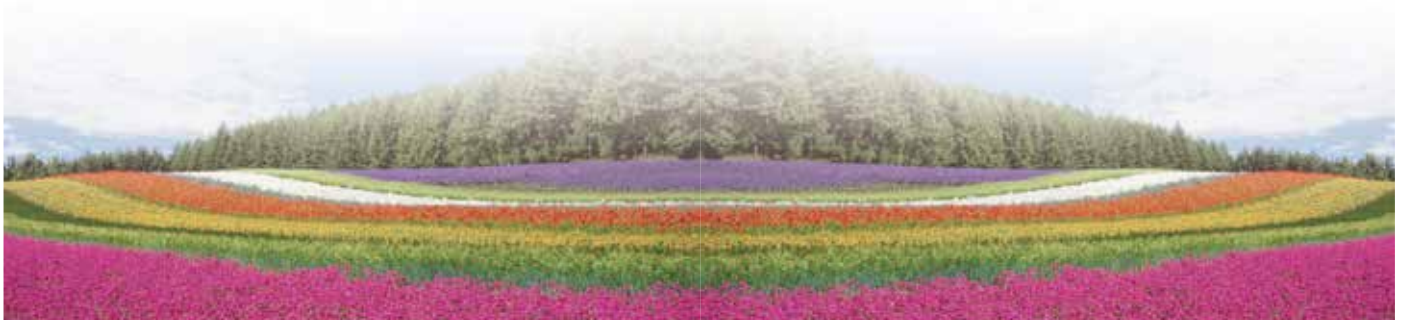
研究助成贈呈式で挨拶する浦上聖子理事長

令和6年度よりその対象を全国に広げたいと考えております。世界にはまだまだ手が届きませんが、日本中で起きている災害に伴う「食」の支援をしたいと考えております。

コロナで訪問が叶わなかった、給食支援をしているラオスの学校訪問も再開いたします。給食は、栄養面ももちろんですが、子供たちが安心して教育を受けるためにも大きな役割を果たしています。給食とともに農業支援なども行っていますが、食育も含めた教育が明日のラオスを豊かにすると信じ、支援を続けていきたいと考えております。

研究助成事業もたくさんのご応募をいただきました。食と健康、食の安全性の研究をされている先生が多いという印象を受けましたが、それも、今、という時代を反映しているのではないのでしょうか。

浦上財団は令和6年度も様々な活動に従事してまいります。日頃より財団の活動にご理解ご支援を賜っております皆様方に心よりお礼を申し上げますとともに、今後ともよろしく願い申し上げます。



主な活動紹介

学術研究助成事業

学術研究助成事業は財団設立以来の当財団のメインとなる事業活動の一つです。1研究テーマ当たり300万円を限度とする助成金は多くの「食」に関する研究助成の中でも比較的高額となっており、これは財団設立当時の選考委員の皆様からの助言により、幅広い研究に対して少額で支援するより、厳選したテーマに対して手厚く助成した方が、より効果的な研究が可能とのアドバイスを受けてのことです。また、研究助成本体とは別に令和2年度に新たに設けた研究終了後2年間に使用できる国内外における論文・学会の発表費用としての30万円の助成枠もご好評いただいております。

応募に当たっては、毎年ホームページや研究機関へのはがき等で広く応募を募り、昨年は6月1日から

7月10日の申請期間に182件の応募があり、9月中旬、学識経験者で構成される選考委員会で、今後の食品産業にとって重要な分野の研究や若手研究者の育成という視点に立ち、厳正な審査を経て21名の研究者への助成を決定しました。

贈呈式は10月15日にホテルニューオータニにて行いました。冒頭、浦上聖子理事長から「浦上財団の学術研究助成は、設立当初から、地方、若手、女性研究者に重点を置く方針で選定してきました。今回も北は北海道、南は九州など全国各地から選定しました。皆様のご活躍を大いに期待しています。」との挨拶に続き、伏木選考委員長より選考経過の説明と各研究者への激励のお言葉がありました。その後各研究者の皆様から研究内容の説明がありました。また、

コロナ禍で中断していた立食形式での懇親会も4年ぶりに開催され、研究者の皆さま・選考委員と財団が忌憚のない懇親ができ、有意義な意見交換の場となりました。

財団設立以来この38年間の助成件数は499件、助成金の総額は13億9千万円を上回る実績となりました。助成した研究成果は、毎年浦上財団研究報告書としてまとめられ、これまで30号まで発行されています。今年度も31号を発行いたします。本活動を通じて、いささかでもわが国の食品産業及び食文化の発展と国民の食生活の向上・安定に寄与したいと願っております。



浦上聖子理事長より贈呈書を受け取る研究者



集合写真

～近年助成した研究からご紹介～

当財団が助成している研究の多くは学術的・専門的ですが、「食」は私たちの日常にも大きくかかわってきます。そこで2023年3月発行の浦上財団研究報告書Vol.30掲載の研究報告より2名の先生に研究の成果を解りやすく書き下ろしていただきました。

平成 29 (2017) 年度助成

「西アフリカの人は何を食べているか」

筑波大学 生命環境系 氏家 清和



西アフリカでは、近年、高い水準で経済成長が続いています。この状況は食習慣にも大きな影響を与えています。従来、これらの地域で生産される雑穀やイモが主食として食べられてきました。しかし、経済成長により、調理が比較的簡便で味もよいコ

メの消費が増加し、海外からの輸入も急増しています。たとえば、西アフリカの国であるセネガルの年間一人当たりのコメ消費量はおよそ70kgです。日本ではおよそ50kgですから、セネガルはもはや日本以上のコメ消費国といえます。

わたくしたちの研究では、西アフリカにおけるコメ消費文化の中心であるセネガルでの調査に力点を置きながら、厳格なイスラム教のもとでアラブ系民族が存在感を持つモーリタニア、キリスト教の影響をうけつつも従来の社会構造が頑健なガーナにおいて、対面式の消費者調査を実施し、急速に変化している現地の食料消費の実態について分析しました。

各国の調査ではそれぞれ興味深い特徴を観察することができましたが、共通していえることは、食品の付加価値に関心を持つ消費者が、都市部を中心にすでに相当数存在しているということです。特に健康や安全性に対して、高い支払意思額が確認されました。これまで、アフリカでのビジネスでは、CSR(企業の社会的責任)やBOP(ベースオブピラミッド)市場という観点から議論されることが多かったですが、特に食品については、経済成長を背景として付加価値を求める成熟した市場が一定の規模で形成されつつあるようです。

食料輸入への依存度が高まっている西アフリカ諸国において、食料増産や流通設備の近代化に対する国際的支援は、食料安全保障の観点から今後も必要です。その一方で、支援対象としてだけではなく、対等なビジネスパートナーとして、若く、急激に変化している西アフリカの市場の多様性と可能性をつぶさに観察していくことは、日本の食品企業にとっても、ますます重要になるのではないのでしょうか。

研究助成をいただきました浦上食品・食文化振興財団に心より感謝申し上げます。

令和元 (2019) 年度助成

「甘みを中心とした加熱野菜のおいしさの可視化に関する基礎的研究」

大阪教育大学 教育学部 井奥 加奈



ほとんどの水が軟水である日本では、蒸したり煮たりしながら加熱野菜の柔らかいテクスチャーや呈味、特に野菜の甘味を堪能してきた。しかしながら、野菜の大半は水分であり、調理前後で野菜に含まれる糖含有量が有意に変動しない場合も多い

ことから、加熱野菜の甘味発現には野菜の糖含有量に依存しない場合もあると推察された。すなわち、呈味性遊離アミノ酸等の関与や、呈味成分間の相互作用、また、野菜の組織軟化にともなう咀嚼時の口腔内呈味成分放出量の増加、などが甘味評価への影響要因として考えられた。が、まだメカニズムは十分解明されていない。そこで、加熱野菜の甘味関連物質の変化と大学生を対象とした官能評価との関連について検討した。ここではカブについて述べる。

カブの15mm角切りを10分蒸し調理すると、生のカブ(0.067±0.006mg)に比べて遊離グルタミン酸量が有意に増加(0.4670±0.045mg)した(いずれも生鮮100gあたり)。甘味を呈する遊離アスパラギン酸は0.093mgの増加、遊離アラニンは0.02mgの増加にとどまった。大学生22名に対する官能評価の結果、蒸し調理時間による甘味評価の向上傾向はみられたが、うま味の増加傾向はみられず、ややかたい蒸し調理5分も蒸しすぎの印象がある調理時間20分も総合評価に有意な相違はみられなかった。すなわち、カブの蒸し調理における甘味評価の向上には、グルタミン酸の関与が示唆された。また、かたいテクスチャーが感じられるカブの評価も低くなかったことから、大学生は加熱野菜に対して甘味の向上だけでなくテクスチャーも求めていると推察した。これは食事内容の変化や多様化に伴って生野菜の摂取機会が増えたことに起因している可能性があるが、和食が継承できるように加熱野菜のおいしさも食育等で教えたい。

最後に本研究に関し、貴重なご支援を賜りました浦上食品・食文化振興財団に深謝します。



■ 浦上ランチプロジェクト(ラオスにおける学校給食プロジェクト)

ラオスはインドシナ半島の内陸に位置する多民族国家で、東南アジアの中でも貧しい国の一つであり、2009年の国際連合や国連WFPの調査では、ラオスの食糧事情は未だ危機的な状況にあり、こどもの約50%が深刻な栄養不足に陥っていることも明らかになりました。

そのような中、2010年に浦上節子理事長(当時)が初めてラオス中西部を訪問し、メコン川を隔てた決して豊かでないタイ東北部と比べてもラオスの貧困度合いに驚いたとのこと。しかし現地の小学校を訪れた際には、子供たちは各々手作りの花束を持ち理事長を歓迎してくれ、古びた服装と裸足の子供たちが多くにもかかわらずとても礼儀正しく、その目は皆純粹で好奇心に輝いていたことにとっても感激したそうです。

学校には給食は無く、昼食で一度家に戻れば、午後は家の農作業の手伝いなどで午後の授業は受けられなかったり、結果として新級試験を通ることができなかったりする子供たちも多いこと、食事内容もご飯が中心でタンパク質や野菜などの栄養バランスの意識が大人たちの中にも低いことに心を痛めるとともに、戦後の貧しかったころの日本を思い出し、これからのラオスの発展を担うこども達を健康に育てる助けの何かができないか、との思いが2012年にスタートした浦上ランチプロジェクトにつながりました。

浦上ランチプロジェクトではお金のバラマキで状況を打破するのではなく村人や子供たち自身が問題を解決する力を付けてほしいと、村人たちが学校の敷地内に菜園を作り野菜を育て、また魚の養殖や鶏を育てたりして給食のおかずの材料を作っています。給食で提供するのは野菜やお肉、魚が入ったスープでご飯は各自持参しています。こども達や教師が菜園や養殖池の管理をしながら、村人の方々からも給食の調理

や菜園の管理などの協力を頂いております。事前の意識調査においても、村人の協力体制を築ける村の小学校をモデル校として選び、事業をスタートさせました。

ランチプロジェクト開始から12年経過した現在では、浦上財団からの援助なく給食ができるまでに自立した学校が1校あり、7校目の小学校に支援を開始しています。この12年でラオス国政府もこどもの教育に力を入れ、今では家の農作業のために学校に行けないような子供はいなくなりました。政府も給食の重要性は理解しているものの、やはり全学校での給食というところまではなかなか実現できていません。去年はラオス国政府より日本政府に対し栄養管理と学校給食の実施について正式に要請がなされたと聞いております。

12年前は食事の前の手洗いといった衛生習慣も希薄でしたが今では当然のように手を洗います。「栄養のバランス」という概念が親たち・子どもたちに培われつつあります。また自立に向け経済的にも実現できるように畑や魚の養殖、養鶏の知識の研修を行っています。学校の敷地内に魚の養殖用の池を造り、養殖した魚を給食の食材として利用しているほか、校内に造った畑では野菜を収穫するなど、ラオスという国の実情に応じた自給自足的な学校給食事業(浦上ランチプロジェクト)も着実に進み、このことが日本とラオスの相互理解の促進に寄与したとのことで、一昨年8月には外務大臣表彰を授与されるまでとなりました。

また、UNWFP(国連世界食糧計画)ラオス事務所も学校給食事業を展開し始めたと聞いており、当財団の事業がきっかけとなり様々な事業が展開されております。いずれにしましても、当財団の目標である最終的には自立ができるような学校給食事業を地道に着実に推進してゆく所存です。



写真提供：外務省

◎ こども食堂支援助成事業 ◎

近年、日本でも困難な状況、孤立した状況に苦しむこども達が増えています。2023年の調査で全国に7,363カ所のこども食堂があり、おなかをすかせた子ども等への食事の提供から個食の解消、滋味豊かな食材による食育・衛生教育、地域の交流の場づくりと様々なアプローチでこども達を支援しています。



浦上財団も令和3(2021)年度より、特に困難な状況に陥りやすいひとり親家庭の支援を開始することとし、NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえが行う「ひとり親支援コース」(特にひとり親家庭支援に中軸を置いたこども食堂・フードパントリー・宅食等の支援活動)に年間500万円の指定寄付を行っております。特に物価高騰などで弱い立場にあるひとり親家庭はより一層困窮している家庭が増えていると聞いており、必要な方々に支援が迅速に届くことを願ってこの支援は今後も継続して行います。



食文化の振興・啓発活動

読売写真ニュースを学校に寄贈

浦上財団のロゴともなっている『「食」は「人」に「良」いこと 元気のもと』をパネルに用い、「食育活動」に熱心に取り組んでいる全国50ヶ所の小学校、中学校、高校、図書館に教材資料として毎週写真ニュースを提供しています。提供先の小学校等の児童生徒たちからの関心も高く、写真ニュースは学校教育にも有効であるとのことから、引き続き提供願いたいとの要望が寄せられています。



小学校等に寄贈しているパネルの一例

寄贈校からの声

- 旬の時事ネタを大きな写真と簡潔な記事でまとめられており読みやすいため、多くの児童が立ち止まり読んでいます。
- 教員も帰りの学活や朝の学活等で時事的な話題を提供する際に参考にしています。
- 今月はどんな内容かな、知らなかったことを紹介してくれるので勉強になるなど、子供たちの興味を広げるきっかけになっています。
- 構内で一番目立つ場所に掲示させていただいております。ニュース離れの生徒に世の中の情勢を知る非常に良い機会となっています。
- 定期考査で時事問題を出題するにあたって、掲示されたニュースの情報を利用させていただき問題作成をしています。
- ニュースの記事を見ることで生徒の関心や知見を広げるのにとても役立っています。

フードピア金沢を支援

独自の食文化と石川県の冬の日本海の海の幸・加賀野菜を紹介する食のイベント「フードピア金沢」は毎年2月に金沢市及びその周辺地域で開催され、当財団は第1回(1985年)より継続的に支援しています。

第38回目となった昨年も、金沢老舗百年會会員のお店で食事と講師による金沢文化の話を堪能する「金澤老舗よもやま話」、金澤町家めぐり、デパートや金沢の有名なホテルを会場とした冬の金沢の味を楽しむイベントは2月1日から28日まで開催され、各地より多くの参加者で盛り上がりました。

フードピア金沢も30年を超える歴史の中で時代の流れに合わせ様々な変遷を遂げていますが、食をはじめ、金澤芸妓、老舗、金澤町家といった金沢ならではの地域資源、文化を活用した催しを実施しながら金沢の冬を代表するイベントとして定着しており、2024年も2月に開催されます。

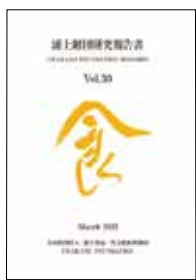


広報活動

研究報告書の発行

助成した研究のうち一昨年秋までに報告をいただいた研究結果をはじめ論文発表が終わり公表可能となった研究結果17件を浦上財団研究報告書Vol.30として取りまとめ、昨年3月に発行し、全国の研究機関附属図書館や都道府県立図書館にお送りしました。

また、昨年秋までに当財団に提出された研究報告を収めた研究報告書はVol.31として今年3月に発行する予定です。



財団HPのリニューアル、財団ニュースの発行・財団リーフレットの発行

研究助成事業や復興支援事業の告知、申請や結果発表をはじめ、当財団の活動をHPにてお知らせをしています。また、研究助成事業と震災復興支援の申請をオンライン申請にし、日頃の助成対象者との連絡の利便性を高めるため、各助成者とはマイページでのやり取りを行っています。

ほかにも財団の事業活動などを紹介するため写真を多く掲載した財団ニュースを毎年1月に発行しております。



● 編集後記

本年度は、当財団行事の理事会、評議員会、選考委員会、贈呈式など対面で行うことができました。理事の皆様、監事の皆様、評議員の皆様、選考委員の皆様のご温かいご支援とご協力によりまして、つつがなく事業の実施を行ってまいりました。あらためまして皆様に感謝を申し上げますとともにお礼を申し上げます。

財団も一昨年6月、浦上聖子新理事長のもとと新体制のスタートを切りました。

財団のモットーである「食」は「人」に「良」いこと、元気のもとを合言葉に、明るく元気に前向きに職務を全うしていきます。

本年も浦上理事長はじめ役員の皆様のご指導をしっかりと受け止め、謙虚な姿勢で誠実に財団運営に頑張っていく所存です。

(大豆生田 清志、浦上 佳江、戸田 俊一)



〈お問い合わせは下記まで〉



公益財団法人 浦上食品・食文化振興財団

〒102-8560 東京都千代田区紀尾井町6番3号 ハウス食品グループ本社ビル

電話：050-3532-6365 FAX：03-3264-6188

URL: <http://www.urakamizaidan.or.jp> (お問い合わせはHPのお問い合わせフォームをご利用ください)